

平成24年度雇用失業統計研究会（第1回）

会 議 次 第

平成24年10月18日（木）
総務省統計局6階特別会議室

- 1 開 会
- 2 議 事

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について

- 3 閉 会

<配布資料>

- 資料1 平成24年度雇用失業統計研究会の開催について
 - 資料2 労働力調査調査票の変更点について
 - 資料3 平成24年就業構造基本調査の変更点について
 - 資料4 「公的統計の整備に関する基本的な計画」の進捗状況
 - 資料5 労働力調査データによる1年間の労働フローデータの分析指標の作成、提供について
-
- 参考1 労働力調査 基礎調査票
 - 参考2 労働力調査 特定調査票
 - 参考3 平成24年就業構造基本調査調査票

平成 24 年度雇用失業統計研究会の開催について

平成 24 年 8 月 23 日
総務省統計局統計調査部
労働力人口統計室

1 目 的

総務省統計局が所管する雇用失業統計について，社会経済情勢及び雇用失業情勢の変化に応じた調査事項，調査方法，結果分析等の改善・充実に関する検討を行うことを目的として，平成 24 年度雇用失業統計研究会（以下「研究会」という。）を開催する。

2 検討課題

- (1) 労働力調査等における調査事項等について
- (2) 労働力調査及び就業構造基本調査におけるよりの確な分析手法について
- (3) その他

3 構 成 員

研究会の構成員は，別紙のとおりとする。

4 開 催

研究会は，平成 25 年 3 月末までの間に 3 回程度開催する。

5 庶 務

研究会の庶務は，統計調査部労働力人口統計室において処理する。

別 紙

平成 24 年度雇用失業統計研究会の構成員

- ◎玄田 有史 国立大学法人東京大学社会科学研究所教授
黒田 祥子 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員
篠崎 武久 早稲田大学理工学術院創造理工学部准教授
山本 勲 慶應義塾大学商学部准教授
厚生労働省職業安定局雇用政策課長
東京都総務局統計部社会統計課長

その他、座長が必要に応じて招請する専門分野の学識者

統計調査部長
統計調査部調査企画課長
統計調査部労働力人口統計室長

その他、労働力人口統計室長が指名する者

(敬称略・◎は座長)

労働力調査調査票の変更点について

1. 基礎調査票の変更点

調査事項	現行	変更後	変更理由
⑧ 月末 1 週間の就業時間等	○月末 1 週間（ただし 12 月は 20～26 日）に仕事をした時間	○月末 1 週間（ただし 12 月は 20～26 日）に仕事をした時間 ○月末 1 週間（ただし 12 月は 20～26 日）に仕事をした日数	年間の総実労働時間のより適切な推計に資するため。
⑨ 当月 1 か月間の就業日数	—	○当月の 1 か月間に仕事をした日数	
⑩ 従業上の地位	（選択肢） ○雇われている人のうち ・常雇の人 ・臨時雇の人 ・日雇の人 ○会社などの役員 ○自営業主 ・雇い人あり ・雇い人なし ○自家営業の手伝い ○内職	（選択肢） ○雇われている人のうち ・常雇の人（無期の契約） ・常雇の人（有期の契約） ・臨時雇の人 ・日雇の人 ○会社などの役員 ○自営業主 ・雇い人あり ・雇い人なし ○自家営業の手伝い ○内職	常雇のうち雇用契約期間が 1 年超の者と期間の定めがない者を分離して、有期雇用契約者の実態の把握に資するため。
⑪ 勤め先における呼称	【特定調査票において把握】 ○雇われている人 ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員・嘱託 ・その他	【基礎調査票において把握】 ○雇われている人 ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員 ・嘱託 ・その他	非正規雇用者に関するより詳細なデータの迅速な提供に資するため、雇用形態（呼称）の質問を現行の特定調査票から基礎調査票に移動。
⑫ 勤め先・業主等の名称・事業内容	【派遣労働者の産業等を派遣元企業で把握】	【派遣労働者の産業等を派遣先企業で把握】	産業別の労働投入量を正確に推計できるようにするため。

2. 特定調査票の変更点

調査事項	現行	変更後	変更理由
A 4 どうして今の雇用形態についているのですか	—	○「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」などの非正規の雇用形態を選択した理由	非正規雇用の拡大が進む中、その背景を把握するため。
A 5 転職などを希望していますか	<p>【基礎調査票において把握】 (選択肢)</p> <p>○転職希望の人のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事を探している ・ 仕事を探していない <p>○別の仕事もしたい人のうち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事を探している ・ 仕事を探していない <p>○転職も別の仕事も希望しない人</p>	<p>【特定調査票において把握】 (選択肢)</p> <p>○転職などを希望している</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 実際に仕事を探している ・ 仕事を探していない <p>○転職などを希望していない</p>	転職などに関する意識項目であり、最近の動きとして、大きな変化はなく、記入者負担の軽減のため、調査内容を簡素化した上で特定調査票での把握に変更。
(削除)	○今の仕事についたときの収入の増減	(削除)	記入者負担の軽減のために削除。
C 2 仕事をしたいと思っ ていながら現在仕事 を探していないのは どうしてですか	<p>(選択肢)</p> <p>○適当な仕事がありそうにない</p> <p>○家事・育児のため仕事が続けられそうにない</p> <p>○健康上の理由</p> <p>○その他</p>	<p>(選択肢)</p> <p>○適当な仕事がありそうにない</p> <p>○出産・育児のため</p> <p>○介護・看護のため</p> <p>○健康上の理由のため</p> <p>○その他</p>	従来から、「介護」は「家事」の一部として把握してきているが、高齢化の進展に対応し、これを理由として仕事探しをしていない者を的確に把握するため、選択肢を追加。
D 2 前にしていた仕事は 勤めていたのです か 自分で事業を 経営していたのです か	<p>(選択肢)</p> <p>○正規の職員・従業員</p> <p>○パート・アルバイト</p> <p>○労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>○その他</p> <p>○会社などの役員</p> <p>○自営業主</p> <p>○自家営業の手伝い</p> <p>○内職</p>	<p>(選択肢)</p> <p>○正規の職員・従業員</p> <p>○パート・アルバイト</p> <p>○労働者派遣事業所の派遣社員</p> <p>○契約社員・嘱託</p> <p>○その他</p> <p>○会社などの役員</p> <p>○自営業主</p> <p>○自家営業の手伝い</p> <p>○内職</p>	就業構造基本調査との整合性の確保
E 1 教育	<p>(選択肢)</p> <p>○在学中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学・中学・高校 ・ 短大・高専 ・ 大学・大学院 <p>○卒業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学・中学・高校・旧中 ・ 短大・高専 ・ 大学・大学院 <p>○在学したことがない</p>	<p>(選択肢)</p> <p>○在学中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学・中学・高校 ・ 短大・高専 ・ 大学・大学院 <p>○卒業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学・中学・高校・旧中 ・ 短大・高専 ・ 大学 ・ 大学院 <p>○在学したことがない</p>	近年の高学歴化の進展に伴い、大学院の卒業者が増加したことに 対応するため、選択肢を追加。

平成 24 年就業構造基本調査の変更点について

調査事項	現行	変更後	変更理由
4 教育 (1) 就学状況		○卒業者について卒業年次を記入	卒業時期と現在の就業実態や雇用形態との関係のより詳細な把握のため
4 教育 (2) 学校区分	(選択肢) ○小学・中学 ○高校・旧制中 ○ 専門学校 ○短大・高専 ○大学 ○大学院	(選択肢) ○小学・中学 ○高校・旧制中 ○ 専門学校 ・1年以上2年未満 ・2年以上4年未満 ・4年以上 ○短大・高専 ○大学 ○大学院	
5 居住地	(選択肢) ○ 1年前の居住地 ・現在の住居 ・同じ市区町村の別のところ ・同じ都道府県内の別の市区町村 ・他の都道府県 (→都道府県名を記入) ・外国	(選択肢) ○ 現在の場所への居住開始時期 ・出生時から ・上記以外は、居住開始時期を記入 ○ 現在の場所への居住理由 ・あなたの仕事の都合 仕事につくため 仕事をやめたため 転勤のため その他 ・家族の仕事の都合 ・通学のため ・結婚のため ・子供の養育・教育のため ・介護・看護のため ・その他 ○ 現在の場所に居住する前の居住地 ・同じ市区町村内の別のところ ・同じ都道府県内の別の市町村 ・他の都道府県(→都道府県名を記入) ・外国	転勤、離・転職等による就業者の移動状況のより詳細な把握のため
6 収入の種類	【世帯単位に把握】 (選択肢) ○賃金・給料 ○ 事業収入 ・農業収入 ・その他の事業収入 ○内職収入 ○家賃・地代 ○利子・配当 ○ 年金・恩給 ○ 雇用保険 ○仕送り ○その他	【世帯員単位に把握】 (選択肢) ○賃金・給料 ○ 事業収入（農業収入を含む） ○内職収入 ○ 社会保障給付 ・年金・恩給 ・雇用保険 ・その他の給付 ○仕送り ○家賃・地代 ○利子・配当 ○その他 ○ なし	社会保障給付による収入のより詳細な把握

調査事項	現行	変更後	変更理由
<p>A 1 勤め先か自営かの別・勤め先における呼称</p>	<p>(選択肢) ○雇われている人のうち ・常雇 ・臨時雇 ・日雇 (上記のいずれかを選択の後、以下の選択肢へ) ↓ ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員 ・嘱託 ・その他</p>	<p>(選択肢) ○雇われている人のうち ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員 ・嘱託 ・その他 (上記のいずれかを選択の後、以下の選択肢へ) ↓ ○雇用契約期間の定めの有無 ・定めがない(定年までの雇用を含む) ・定めがある 1か月未満 1か月以上6か月以下 6か月超1年以下 1年超3年以下 3年超5年以下 その他 ・わからない ↓ ○雇用契約の更新 ・ない ・ある→更新回数を記入</p>	<p>より具体的な雇用契約の期間や更新回数を把握することにより、非正規雇用者に関するより詳細な分析を可能とするため</p>
<p>A 5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間 (3) 1週間の就業時間</p>	<p>(選択肢) ○15時間未満 ○15～19時間 ⋮ ○60～64時間 ○65時間以上</p>	<p>(選択肢) (選択肢) ○15時間未満 ○15～19時間 ⋮ ○60～64時間 ○65～74時間 ○75時間以上</p>	<p>長時間労働の背景等の分析のため</p>
<p>A 6 この仕事からの1年間の収入又は収益</p>	<p>(選択肢) ○収入なし・50万円未満 ○50～99万円 ○100～149万円 ⋮ ○900～999万円 ○1000～1499万円 ○1500万円以上</p>	<p>(選択肢) ○収入なし・50万円未満 ○50～99万円 ○100～149万円 ⋮ ○900～999万円 ○1000～1249万円 ○1250～1499万円 ○1500万円以上</p>	<p>高所得者階級の収入のより詳細な把握のため</p>

調査事項	現行	変更後	変更理由
<p>B 3 どのような種類の仕事（職種）につきたいのですか</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>製造・生産工程 <input type="checkbox"/>建設・労務 <input type="checkbox"/>運輸・通信職 <input type="checkbox"/>営業・販売職 <input type="checkbox"/>サービス職業 <input type="checkbox"/>専門的・技術的職業 <input type="checkbox"/>管理的職業 <input type="checkbox"/>事務職 <input type="checkbox"/>その他（保安職など） <input type="checkbox"/>仕事の種類にこだわっていない</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>製造・生産工程職 <input type="checkbox"/>建設・採掘職 <input type="checkbox"/>輸送・機械運転職 <input type="checkbox"/>営業・販売職 <input type="checkbox"/>サービス職業 <input type="checkbox"/>専門的・技術的職業 <input type="checkbox"/>管理的職業 <input type="checkbox"/>事務職 <input type="checkbox"/>農林漁業職 <input type="checkbox"/>その他（保安職など） <input type="checkbox"/>仕事の種類にこだわっていない</p>	<p>農林水産分野への就業希望者の把握のため</p>
<p>B 6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>探したが見つからなかった <input type="checkbox"/>希望する仕事がありそうにない <input type="checkbox"/>知識・能力に自信がない <input type="checkbox"/>病気・けがのため <input type="checkbox"/>高齢のため <input type="checkbox"/>育児や通学などのため仕事が続けられそうにない <input type="checkbox"/>家族の介護・看護のため <input type="checkbox"/>急いで仕事につく必要がない <input type="checkbox"/>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている <input type="checkbox"/>その他</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>探したが見つからなかった <input type="checkbox"/>希望する仕事がありそうにない <input type="checkbox"/>知識・能力に自信がない <input type="checkbox"/>出産・育児のため <input type="checkbox"/>介護・看護のため <input type="checkbox"/>病気・けがのため <input type="checkbox"/>高齢のため <input type="checkbox"/>通学のため <input type="checkbox"/>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている <input type="checkbox"/>急いで仕事につく必要がない <input type="checkbox"/>その他</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスの進展に関する分析のため</p>
<p>B 9 収入になる仕事をしたいとおもっていないのはどうしてですか</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>育児のため <input type="checkbox"/>家族の介護・看護のため <input type="checkbox"/>家事（育児・介護・看護以外）のため <input type="checkbox"/>通学のため <input type="checkbox"/>病気・けがのため <input type="checkbox"/>高齢のため <input type="checkbox"/>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている <input type="checkbox"/>ボランティア活動に従事している <input type="checkbox"/>仕事をする自信がない <input type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>特に理由はない</p>	<p>(選択肢) <input type="checkbox"/>出産・育児のため <input type="checkbox"/>介護・看護のため <input type="checkbox"/>家事（出産・育児・介護・看護以外）のため <input type="checkbox"/>通学のため <input type="checkbox"/>病気・けがのため <input type="checkbox"/>高齢のため <input type="checkbox"/>学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている <input type="checkbox"/>ボランティア活動に従事している <input type="checkbox"/>仕事をする自信がない <input type="checkbox"/>その他 <input type="checkbox"/>特に理由はない</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスの進展に関する分析のため</p>

調査事項	現行	変更後	変更理由
<p>C 3 どうして前の仕事をやめたのですか</p>	<p>選択肢) ○人員整理・勸奨退職のため ○会社倒産・事業所閉鎖のため ○事業不振や先行き不安 ○一時的についた仕事だから ○収入が少なかった ○労働条件が悪かった ○自分に向かない仕事だった ○家族の転職・転勤又は事業所の移転のため ○定年のため ○雇用契約の満了のため ○病気・高齢のため ○結婚のため ○育児のため ○家族の介護・看護のため ○その他</p>	<p>(選択肢) ○会社倒産・事業所閉鎖のため ○人員整理・勸奨退職のため ○事業不振や先行き不安のため ○定年のため ○雇用契約の満了のため ○収入が少なかったため ○労働条件が悪かったため ○結婚のため ○出産・育児のため ○介護・看護のため ○病気・高齢のため ○自分に向かない仕事だった ○一時的についた仕事だから ○家族の転職・転勤又は事業所の移転のため ○その他</p>	<p>ワーク・ライフ・バランスの進展に関する分析のため</p>
<p>C 4 前の仕事の勤めか自営かの別・勤め先における呼称</p>	<p>(選択肢) ○雇われている人のうち ・常雇 ・臨時雇 ・日雇 (上記のいずれかを選択の後、以下の選択肢へ) ↓ ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員 ・嘱託 ・その他 ○会社などの役員 ○自営業主（雇人あり） ○自営業主（雇人なし） ○自家営業の手伝い ○内職</p>	<p>(選択肢) ○雇われている人のうち ・正規の職員・従業員 ・パート ・アルバイト ・労働者派遣事業所の派遣社員 ・契約社員 ・嘱託 ・その他 ○会社などの役員 ○自営業主（雇人あり） ○自営業主（雇人なし） ○自家営業の手伝い ○内職</p>	<p>A 1 の変更に伴う見直しのため</p>

調査事項	設問	選択肢	変更理由
E 育児・介護の 状況について	E 1 ○ふだん育児をしていますか	・育児をしている ・育児をしていない	就業と育児休業や介護休業の取得状況との関係を把握するため
	E 1 の 2 ○この 1 年間に育児休業などの制度を利用しましたか	・した 育児休業 短時間勤務 子の看護休暇 その他 ・しなかった	
	E 2 ○ふだん家族の介護をしていますか	・介護をしている ・介護をしていない	
	E 2 の 2 ○この 1 年間に介護休業などの制度を利用しましたか	・した 介護休業 短時間勤務 介護休暇 その他 ・しなかった	
F 東日本大震災の 仕事への影響	F 1 ○勤め先等が震災の直接の被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか	・直接の被害による仕事への影響はなかった ・直接の被害による仕事への影響があった 休職した（休業したを含む） 離職した（事業の廃止を含む） その他（離職や休職はしなかった） ・当時、仕事についていなかった	震災後の就業状況、震災による移動、就業異動の状況等を明らかにするため
	F 2 ○震災により避難しましたか	・避難した ・避難しなかった（→記入終わり）	
	F 2 の 2 ○現在、避難していますか	・現在避難している ・現在避難していない 震災後に転居した 震災前の住居に戻った （→記入終わり）	
	F 2 の 3 ○震災時にどこに住んでいましたか	・現在と同じ市区町村 ・現在と同じ都道府県内の別の市区町村 （→市区町村名を記入） ・現在とは別の都道府県 （→都道府県名を記入）	

「公的統計の整備に関する基本的な計画」の進捗状況【労働力調査及び就業構造基本調査関連】

項目	具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期	平成23年度中の検討状況又は進捗状況	実施済・検討中等の別	実施予定・検討中とした事項の今後の見通し等	備考
3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項 (2) 少子高齢化等の進展やワークライフバランス等に対応した統計の整備	○ 配偶関係、結婚時期、子供数等の少子化関連項目に関して、安定的な指標を得るため、厚生労働省の協力を得て、既存の統計調査の再構築あるいは新規の統計調査の創設など、大規模標本調査による把握の可能性について検討する。	総務省	平成23年中に結論を得る。	○ 厳しい財政状況の中で新規統計調査を創設することは困難であるが、少子化関連項目について、平成24年就業構造基本調査における非求職理由等を把握する調査事項の選択肢の「その他」に含まれていた「出産」を「育児のため」と併せ、「出産・育児のため」として把握するよう調査票を設計した。 なお、全数調査である国勢調査においても、過去、結婚時期や子供の数に係る調査項目は、調査の忌避感や精度の確保が難しいとされており、既存の統計調査でこれら調査項目を把握することは困難である。	実施済（一部）及び実施困難（一部）		
	○ 就業（就職及び離職の状況、就業抑制要因など）と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析する観点から、関係する統計調査において、必要な事項の追加等について検討する。	総務省、厚生労働省	原則として平成21年中に結論を得る。	○ 就業と結婚、出産、子育て、介護等との関係をより詳しく分析するため、平成24年就業構造基本調査において育児休業・介護休業等の制度の利用状況等の調査事項を追加した。	実施済		
	○ 社会生活や雇用・労働等と教育との関係を分析できるようにする観点から、関連統計調査において、学歴等の教育関連項目を追加することについて検討する。	総務省	原則として平成21年中に結論を得る。	○ 労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査においては、従前から学歴等の教育関連項目として、「在学、卒業等教育の状況」を設置しており、社会生活や雇用・労働等と教育との関係に関するデータを公表済。	実施済		
(8) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備	○ 労働力調査等の雇用・労働関係の調査において、有期雇用契約期間の実態把握のため、調査事項の改善について検討する。なお、検討に際しては、雇用者に関する用語や概念に関し、利用者が混乱しないような措置についても併せて検討する。	各調査の実施府省	原則として平成21年中に結論を得る。	○ 労働力調査においては、有期雇用契約者の総数を把握できるようにするため、従業上の地位における常雇を無期と有期に分割し、平成25年1月から調査することとした。 また、平成24年就業構造基本調査においては、従業上の地位に代えて1回当たりの雇用契約期間及び労働契約の更新回数を追加し、調査することとした。	実施済		
	○ 実労働時間のより適切な把握の観点から、世帯に対する雇用・労働関係の統計調査において、ILOの国際基準も踏まえた上で調査事項の見直しについて検討する。	総務省、厚生労働省	原則として平成21年中に結論を得る。	○ 「実労働時間に関するWEBアンケート」の結果を踏まえ、労働力調査において、年ベースの実労働時間の把握に必要な調査項目の追加し、平成25年1月から調査することとした。	実施済		
	○ 労働力調査において既に公表している前月比較による労働力フローのデータに加えて、労働力調査を利用して、性別、年齢別、産業別、職種別に、前年同月時点での就業者又は失業者については現在の就業状態、離職の有無、転職の有無を、前年同月時点で非労働力である者については現在の就業状態を示す分析指標の推計・作成について検討する。	総務省	平成25年度までを目途に結論を得る。	○ 平成22年度収集した既存の学術研究などの関連情報を基に経常的な集計が可能か否か技術的な面を検討。	検討中	平成25年度末までに実施の可否を含め、結論を得る予定	
	○ 関係府省等と協力して、ハローワークを通じた求人・求職活動のみではなく、他のルートによる求人・求職活動を含めた総合的な労働の需給動向を示す指標について、ハローワーク以外の求人数の把握方法、世帯調査を通じた求職状況に関する統計の利用可能性や、費用対効果なども含め、その実現可能性について検討する。	総務省、厚生労働省	平成21年度から検討する。	○ 統計局における世帯調査においては、労働力調査により、従前から求職関連項目として求職活動の有無及び求職活動の種類を把握しており、データを公表済。	実施済		

「公的統計の整備に関する基本的な計画」で求められた
労働力調査データによる 1 年間の労働フローデータの分析指標の作成、提供について

I 労働力調査の 1 年目と 2 年目の個票データのマッチング

1. マッチングの目的

「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 21 年 3 月 13 日閣議決定、以下「基本計画」という。）においては、「労働力調査において既に公表している前月比較による労働力のフローデータに加えて、労働力調査を利用して、性別、年齢別、産業別、職種別に、前年同月時点での就業者又は失業者については現在の就業状態、離職の有無、転職の有無を、前年同月時点で非労働力である者については現在の就業状態を示す分析指標の推計・作成について検討する。」とされている。

労働力調査は、調査設計上、調査対象となった住戸に対して、2 か月連続して調査し、1 年後の同じ時期に再び 2 か月連続して調査を行うこととしている。また、労働力調査の公表においては、2 か月目に調査された世帯を対象として、前月の就業状態等を集計した結果表¹を公表している。

なお、上記のような労働力調査のデータにおけるパネル的な構造を利用したフロー的な分析については、個票データをマッチングして分析を行った先行研究が複数あり、その有用性が期待されている。しかしながら、一方で、労働力調査はその抽出単位があくまでも「住戸」であり、同一の調査客体（個人）を継続追跡した調査設計となっていない（いわゆるパネル調査ではない）ことから、その集計結果は、世帯の転出入はもとより、世帯員の移動（特に若年者）の影響によるバイアスが起きていることが指摘されている²。

そこで、本検討では、基本計画で検討することとされている、前年比較によるフローデータに係る次の検討を行うこととする。まずマッチングの方法について検討し、現行での最善と考えられる方法によるマッチングを行った上で、マッチングを実行する上での問題点を整理する。次に、先の方法により得られたマッチングの結果に基づいて、アンマッチの状況と基幹統計として集計・公表することの是非について検討する。

2. マッチング方法

現在公表している前月比較によるフローデータの作成に当たっては、2 か月目の基礎調査票の「前月調査以後の異動」に記入されている 1 か月間の世帯・世帯員の移動に関する情報（継続、転入、転出等）を基に正確にマッチングを行い、集計している（図 I-1）。

図 I-1 基礎調査票における「前月調査以後の異動」の記入欄

調査員記入欄	前月調査以後の異動 ※ 2 か月目のみ記入	継続	新 15	転 入	追 加	転 出	除 外	その他	継続	新 15	転 入	追 加	転 出	除 外	その他	継続	新 15	転 入	追 加	転 出	除 外	その他
		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	15 歳以上総数	15 歳未満		0-3 歳		4-6 歳		7-9 歳		10-12 歳		13-14 歳										
	□ □ 人	男 □ □ 人 女 □ □ 人		□ □ 人		□ □ 人		□ □ 人		□ □ 人		□ □ 人										

¹ 前月比較によるフローデータについては、結果原表の第 7 表「今月及び前月の就業状態、農林業・非農林業、従業上の地位（非農林業雇用者については従業者規模）別 15 歳以上人口」及び第 8 表「今月及び前月の就業状態、産業別 15 歳以上人口」を公表している。

² 永瀬伸子 (2011) 「2000 年以後の男女の失業構造の分析－労働力調査のパネル構造を用いた分析をする－」 『統計と日本経済』 第 1 巻, 第 1 号, 2011 年 4 月 91 項-111 項

しかしながら、2 年目の調査では、2 か月目の調査のような前年と比較した世帯・世帯員の移動についての記入がないため、2 年目の調査の情報からは、同一世帯かどうか、世帯員の転居や転入の情報を得ることができない。

今回の検討では、先行研究を踏まえ、以下の項目（計17桁）を順に組み合わせてマッチングキーとし、2009年（平成21年）1月から2010年（22年）12月までの24か月分の基礎調査票の個票データについて、前年同月の同票の個票データとのマッチングを行った。

＜マッチングに使用した項目＞

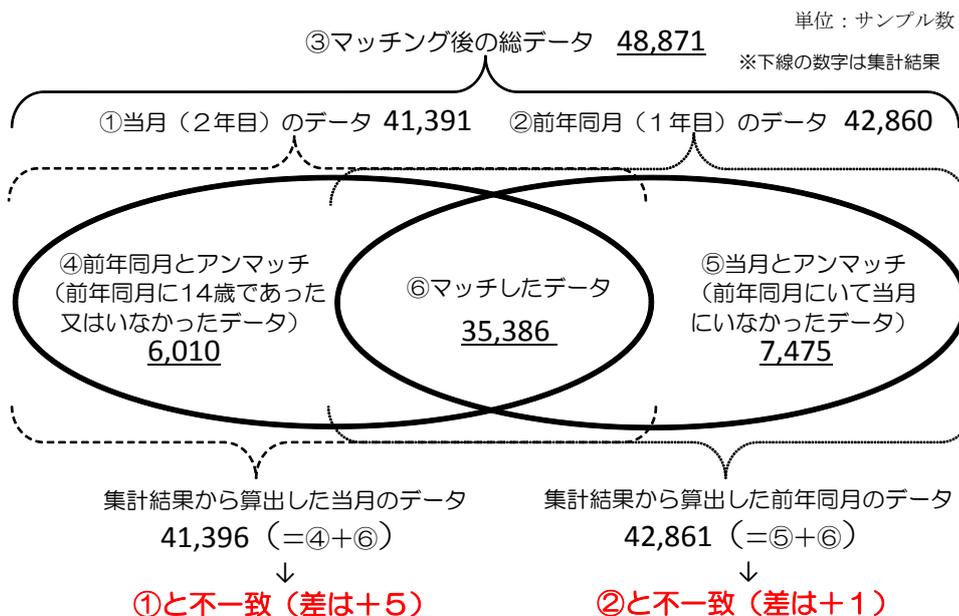
都道府県番号（2桁）、調査区の県内一連番号（3桁）、抽出単位番号（3桁）、単位内世帯番号（2桁）、出生西暦年（4桁）、出生月（2桁）、性別（1桁）

3. マッチング結果とその問題点

- (1) 前年同月（1年目）からみた当月（2年目）とのマッチング率は、24 か月平均で 82.9% であった（別紙）。
- (2) しかし、上記 2 で示したマッチングキーでは、同一の単位内世帯番号に同じ出生年月の者が存在する場合、同一のマッチングキーとなる。このようなケースは、24 か月間の平均で毎月約 60 件（最大で 90 件）存在する（別紙）。

この同一マッチングキーの存在がマッチングに与える影響について、2010 年 7 月分のマッチング結果を例としてみてみると、集計結果から算出した当月のデータ数がマッチング前の当月のデータ数よりも 5 レコード多く、同様に前年同月についても 1 レコード多くなっており、集計結果と入力データ数に不整合が生じている（図 I - 2）。

図 I - 2 同一マッチングキーの存在により生じる集計結果と入力データ数の不整合の事例（2010 年 7 月分結果）



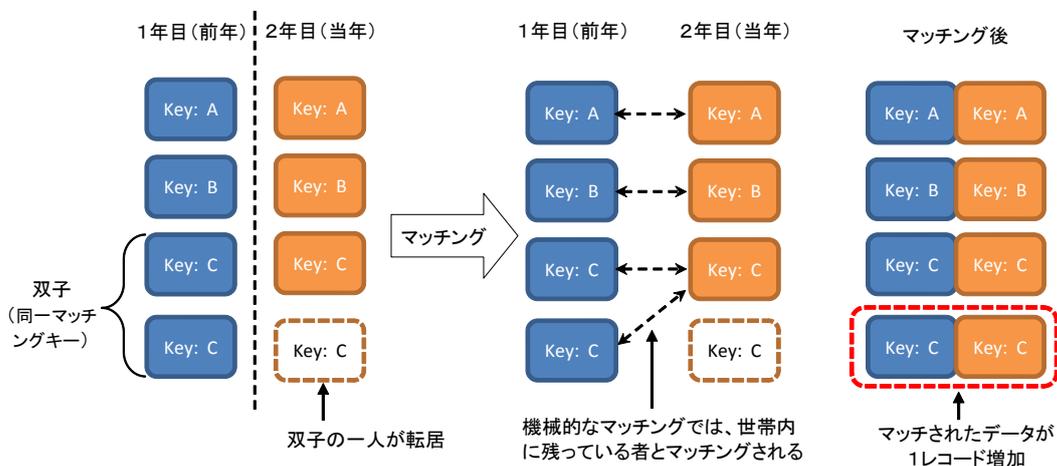
この不一致について、該当する世帯の調査票を確認したところ、以下に示すことが判明した。

事例 1) 1 年目は双子の兄弟が共に同一世帯に住んでいたが、2 年目にこのうちの 1 人が他へ移動したとみられ、調査されていないため、双子の兄弟のうち 1 人のみとなった…… 5 件

事例 2) 1 年目は双子の兄弟のうち 1 人のみであったが、2 年目にもう一人が自宅に戻ってきたとみられ、新たに調査された…… 1 件

上記事例のように、双子の一方が当年又は前年で当該世帯が移動している場合には、機械的にマッチングすると世帯内に残っている者とマッチングすることとなり、マッチングしたデータ数が増え、集計結果と入力データ数の間に不整合が生じる³（図 I - 3）。

図 I - 3 同一マッチングキーの存在により生じる集計結果と入力データ数の不整合のイメージ（事例 1 の場合）



このため、事例 1 では、

- ・「マッチしたデータ⑥」は正しくマッチした場合より 5 レコード多く、逆に「前月と当月とのアンマッチ⑤」が 5 レコード少ない

となり、同様に事例 2 では、

- ・「マッチしたデータ⑥」が 1 レコード多く、逆に「前年同月とのアンマッチ④」が 1 レコード少ない

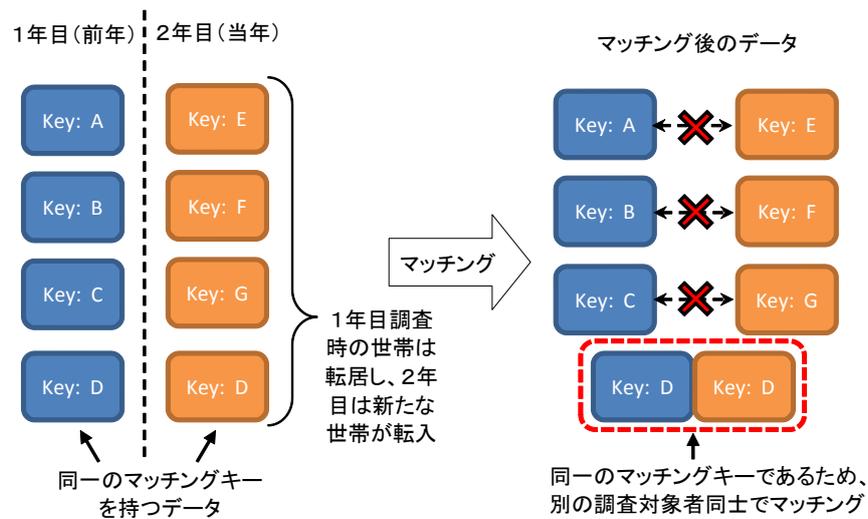
となっており、双子など同一マッチングキーの存在が集計結果と入力データ数の間の不整合の要因⁴となっている。

(3) さらに、今回のマッチングでは上記 2 に示したマッチングキーを基に実務で行うことを想定して行ったので、マッチングされたデータの中には、同一の住戸に住んでいるものの、1 年目とは異なる世帯の世帯員で、たまたま生年月及び性別が同じケースも含まれている可能性がある（図 I - 4）。

³ 三つ子以上の場合も双子の場合と同様に、その中の同性の一人が世帯外に移動した場合は、マッチングは正しく行われぬ。

⁴ 双子など同一のマッチングキーであっても、同一世帯内の当年と前年のデータ数が同じで、かつ調査票への記入順序が同じであれば、正しくマッチングされる。

図 I - 4 同一マッチングキーの存在による別の調査対象者同士のマッチングのイメージ



(4) このように1年目と2年目のデータのマッチングを正確に行うには、以上の問題点が存在する。

Ⅱ 1 年目と 2 年目の個票データのマッチングにおける非継続等の状況

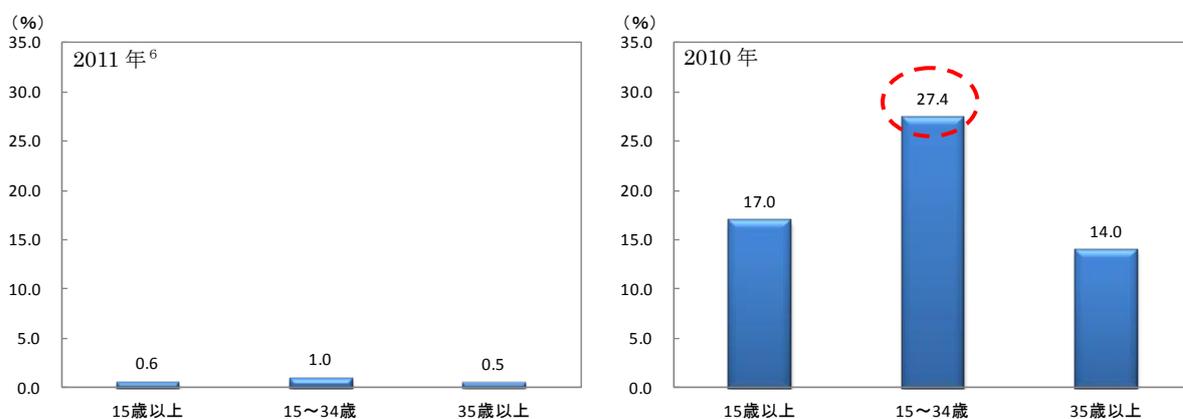
次に、先の方法により得られたマッチング結果について、ここでは主に年齢階級、就業状態別にみた標本の非継続の状況についてみていく。

1. 全体の状況

○現在、公表を行っている前月比較によるフローデータでは、当月と前月の非継続率⁵は、0.6%とかなり低い（図Ⅱ-1）。

一方で、1 年目（前年・2009 年）と 2 年目（当年・2010 年）の個票データのマッチングから得られた年平均結果（前年比較によるフローデータ）の非継続率は、17.0%と前月比較の場合と比べて非常に高い（図Ⅱ-2）。これは、当月と前年同月で非継続率は、同一世帯ではなく同一住戸を調査していること、また、1 年後と時間的にかなり経過していることによる。

図Ⅱ-1 年齢階級別非継続率（前月比較） 図Ⅱ-2 年齢階級別非継続率（前年比較）



次に、前年比較によるフローデータについて、標本の非継続の状況を年齢階級、就業状態別⁷にみると、以下の特徴が挙げられる。

○非継続率について年齢階級別にみると、35 歳以上は 14.0%であるのに対して、15～34 歳では 27.4%となっており、特に 15～34 歳の若年層において転居等から高くなっている（図Ⅱ-2）。

○就業状態別にみると、全体の非継続率（17.0%）に比べ、「就業者」の非継続率は 15.7%とやや低いが、一方で、「非労働力人口」は 18.5%、「完全失業者」に至っては 21.0%と高い（図Ⅱ-3）。この「完全失業者」の非継続について、サンプル数（月平均）でみると、前年の完全失業者 1,279 サンプルのうち、268 サンプルが継続していない（表 1）。

○これを年齢階級別にみると、いずれの就業状態においても 15～34 歳の非継続率が 35 歳以上に比べて高い。特に 15～34 歳における「完全失業者」の非継続率は 28.2%と、約 3 割の標本が継続していない（図Ⅱ-4・表 2）。

また、15～34 歳における「非労働力人口」の非継続率が 28.6%と高いのは、そのうちの約 8 割が「通学（学生）」であることによる。

⁵ 結果原表第 7 表から試算。

⁶ 前月比較によるフローデータについては、2010 年以前は年齢階級別の集計を行っていないため、ここでは 2011 年平均の結果原表上から非継続率を算出している。

⁷ 各就業状態の内訳項目に係る非継続の状況については、参考 1 を参照。

図 II - 3 就業状態別非継続率（15 歳以上）

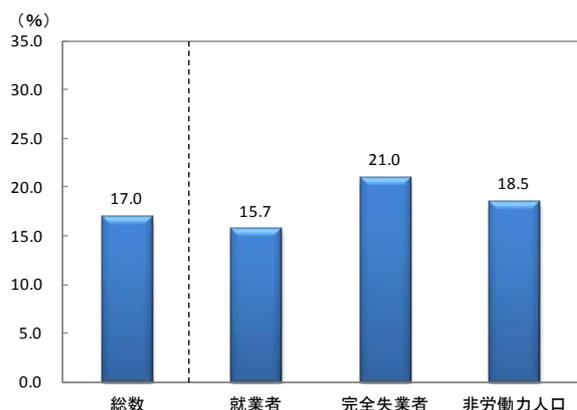


図 II - 4 年齢階級、就業状態別非継続率

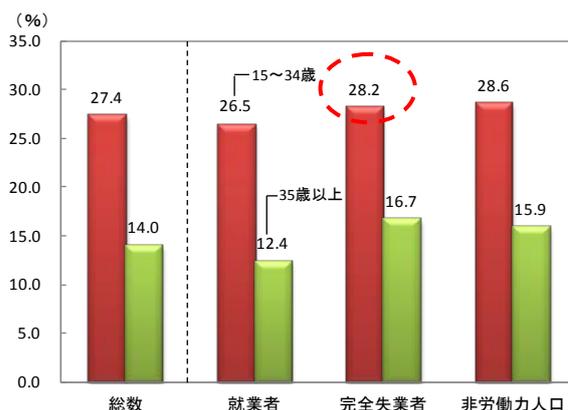


表 1 当年と前年のマッチングから得られた結果（15 歳以上・月平均）
（サンプル数・%）

15歳以上	総数	前年の状態(2009)					
		就業者	完全失業者	非労働力人口	前年で14歳で当年で15歳の者	前年いなかった者(15歳を除く)	
総数	49,108	23,883	1,279	17,693	484	5,756	
当年の状態(2010)	就業者	23,031	18,670	408	938	5	3,009
	完全失業者	1,198	421	391	157	1	228
	非労働力人口	17,570	1,049	211	13,321	475	2,511
	前年いて当年いなかった者	7,291	3,741	268	3,274	0	0
非継続率	17.0	15.7	21.0	18.5	-	-	

注) 総数には就業状態不詳を含むので、内訳を合計しても総数には一致しない。

表 2 当年と前年のマッチングから得られた結果（15~34 歳・月平均）
（サンプル数・%）

15~34歳	総数	前年の就業状態(2009)					
		就業者	完全失業者	非労働力人口	前年で14歳で当年で15歳の者	前年いなかった者(15歳を除く)	
総数	12,299	5,524	471	3,660	484	2,153	
当年の状態(2010)	就業者	5,587	3,751	160	390	5	1,281
	完全失業者	440	121	133	70	1	114
	非労働力人口	3,617	186	44	2,153	475	755
	前年いて当年いなかった者	2,646	1,464	133	1,045	0	0
非継続率	27.4	26.5	28.2	28.6	-	-	

注) 総数には就業状態不詳を含むので、内訳を合計しても総数には一致しない。

2. 転出者等の状況

次に、前年は調査対象であったが転居等により調査対象ではなくなった者（以下、「転出者等」という。）について、就業状態ごと⁸に年齢階級別の構成割合を前年及び当年に調査対象となった者（以下、「継続者」という。）と比較⁹すると、以下の特徴が挙げられる。

- 就業 3 状態のいずれも、主に若年層において継続者の年齢分布と比べて割合が高くなっている。
- 就業者及び完全失業者は、25～34 歳が最も多く、継続者の年齢分布と比べてそれぞれ 14.0 ポイント、9.2 ポイント高くなっている（表 3-1、表 3-2）。
- 非労働力人口は、転出者等の約 3 割が 15～24 歳で、継続者と比べて、11.2 ポイント高くなっている（表 3-3）。

表 3-1 転出者等の年齢階級別分布（就業者）
（%・ポイント）

	転出者等	継続者	差(転出-継続)
総 数	100.0	100.0	-
15～24 歳	10.0	5.1	4.9
25～34 歳	29.1	15.1	14.0
35～44 歳	24.2	22.0	2.2
45～54 歳	16.6	22.6	▲ 6.0
55～64 歳	13.7	23.4	▲ 9.7
65 歳以上	6.3	11.9	▲ 5.6

表 3-2 転出者等の年齢階級別分布（完全失業者）
（%・ポイント）

	転出者等	継続者	差(転出-継続)
総 数	100.0	100.0	-
15～24 歳	17.9	11.0	6.9
25～34 歳	31.7	22.5	9.2
35～44 歳	20.1	21.2	▲ 1.1
45～54 歳	14.2	17.0	▲ 2.8
55～64 歳	12.3	22.7	▲ 10.4
65 歳以上	3.7	5.7	▲ 2.0

表 3-3 転出者等の年齢階級別分布（非労働力人口）
（%・ポイント）

	転出者等	継続者	差(転出-継続)
総 数	100.0	100.0	-
15～24 歳	25.1	13.9	11.2
25～34 歳	6.8	4.2	2.6
35～44 歳	6.4	6.7	▲ 0.3
45～54 歳	4.2	5.3	▲ 1.1
55～64 歳	8.1	13.2	▲ 5.1
65 歳以上	49.5	56.7	▲ 7.2

⁸ 就業者の内訳項目（産業別・職業別）でみた年齢階級別分布については、参考 2 を参照。

⁹ 転出者等の就業状態と時点（前年）をそろえるため、継続者は前年における構成割合を比較に用いている。

3. 新規の者（前年にいなかった者）の状況

次に、前年は調査対象でなかったが当年新たに調査対象となった者（以下、「新規の者¹⁰」という。）について、就業状態ごと¹¹に年齢階級別の構成割合を継続者と比較¹²すると、以下の特徴が挙げられる。

- 就業 3 状態のいずれも、主に若年層において継続者の年齢分布と比べて割合が高くなっている。
- 就業者及び完全失業者は、25～34 歳が最も多く、継続者の年齢分布と比べてそれぞれ 14.9 ポイント、10.9 ポイント高くなっている（表 4－1、表 4－2）。
- 非労働力人口は、新規の者の約 2 割が 15～24 歳で、継続者と比べて 9.4 ポイント高くなっている（表 4－3）。

表 4－1 新規の者の年齢階級別分布（就業者）
(%・ポイント)

	新規の者	継続者	差(新規－継続)
総数	100.0	100.0	－
15～24歳	12.4	6.1	6.3
25～34歳	30.2	15.3	14.9
35～44歳	23.7	22.4	1.3
45～54歳	16.1	22.7	▲ 6.6
55～64歳	12.6	22.6	▲ 10.0
65歳以上	5.1	10.8	▲ 5.7

表 4－2 新規の者の年齢階級別分布（完全失業者）
(%・ポイント)

	新規の者	継続者	差(新規－継続)
総数	100.0	100.0	－
15～24歳	19.7	13.7	6.0
25～34歳	30.7	19.8	10.9
35～44歳	20.2	20.2	0.0
45～54歳	14.0	17.7	▲ 3.7
55～64歳	13.2	23.0	▲ 9.8
65歳以上	2.2	5.6	▲ 3.4

表 4－3 新規の者の年齢階級別分布（非労働力人口）
(%・ポイント)

	新規の者	継続者	差(新規－継続)
総数	100.0	100.0	－
15～24歳	21.6	12.2	9.4
25～34歳	8.4	4.1	4.3
35～44歳	7.3	6.3	1.0
45～54歳	4.8	5.3	▲ 0.5
55～64歳	9.9	14.3	▲ 4.4
65歳以上	47.9	57.7	▲ 9.8

¹⁰ 新規の者のうち、当年 15 歳の者は前年では 14 歳であり、調査対象者とはならない。このため、他の新規の者とは違い、転入者は少ないと考えられる。このため、今回の検討は当年 15 歳の者は除いて比較している。

¹¹ 就業者の内訳項目（産業別・職業別）でみた年齢階級別分布については、参考 2 を参照。

¹² 新規の者の就業状態と時点（当年）をそろえるため、継続者は前年における構成割合を比較に用いている。

Ⅲ まとめ

「公的統計の整備に関する基本的な計画」で求められている分析指標の作成（集計）に当たっては、今回マッチングをした集計結果をみると、前月と今月のマッチングと比べて、マッチングできない割合が約 2 割と非常に高く、特に 35 歳未満の若年層では約 3 割となっている。このため、若年の完全失業者ではマッチングできた割合は約 7 割となっているなど、一年間の労働状態の変化を正確に示す結果とはなっていない。

以上から、研究用のパネルデータとしての活用は考えられるものの、同データから一年間の就業状態の変化を示す分析指標を基幹統計として集計・提供することはバイアスがあり、適切ではないといえる。

なお、同一マッチングキーの存在により不完全なマッチングが生じるという問題がある。この問題への対応としては、調査票上の氏名を用いたマッチングが必要となるなど、保存する個票データ等の検討が必要である。

別紙

1年目データと2年目データのマッチング状況

＜当年(2年目)＞	＜前年(1年目)データから＞										＜当年(2年目)データから＞										マッチした割合 (%)
	1年目データ数	2年目データ数	1年目と2年目(前年)のマッチングキーが重複したデータ数	1年目と2年目(前年)のマッチングキーが重複しなかったデータ数	1年目データと2年目データのマッチングキーが重複したデータ数	1年目データと2年目データのマッチングキーが重複しなかったデータ数															
2009年	42,314	7,254	42,318	35,064	4	74	41,497	6,439	41,503	35,064	6	74	48,757	82.9							
1月	42,707	7,479	42,711	35,232	4	84	41,570	6,345	41,577	35,232	7	90	49,056	82.5							
2月	42,592	7,277	42,593	35,316	1	60	41,539	6,226	41,542	35,316	3	70	48,819	82.9							
3月	42,491	7,280	42,491	35,211	0	36	41,630	6,421	41,632	35,211	2	39	48,912	82.9							
4月	42,572	7,423	42,573	35,150	1	40	41,718	6,572	41,722	35,150	4	43	49,145	82.6							
5月	42,225	7,413	42,225	34,812	0	46	41,259	6,452	41,264	34,812	5	40	48,677	82.4							
6月	42,074	7,250	42,077	34,827	3	46	41,010	6,189	41,016	34,827	6	46	48,266	82.8							
7月	42,209	6,949	42,210	35,261	1	54	41,509	6,253	41,514	35,261	5	54	48,463	83.5							
8月	42,045	6,994	42,048	35,054	3	68	41,260	6,209	41,263	35,054	3	70	48,257	83.4							
9月	42,470	7,389	42,474	35,085	4	66	41,470	6,389	41,474	35,085	4	70	48,863	82.6							
10月	42,581	7,540	42,583	35,043	2	47	41,481	6,442	41,485	35,043	4	50	49,025	82.3							
11月	42,112	7,538	42,112	34,574	0	47	41,111	6,542	41,116	34,574	5	50	48,654	82.1							
12月	42,850	7,442	42,851	35,409	1	46	41,767	6,363	41,772	35,409	5	34	49,214	82.6							
2010年	43,013	7,270	43,013	35,743	0	62	41,845	6,105	41,848	35,743	3	56	49,118	83.1							
1月	42,499	7,217	42,501	35,284	2	72	41,260	5,979	41,263	35,284	3	78	48,480	83.0							
2月	42,691	7,494	42,692	35,198	1	72	41,324	6,127	41,325	35,198	1	84	48,819	82.4							
3月	42,825	7,451	42,826	35,375	1	58	41,345	5,973	41,348	35,375	3	58	48,799	82.6							
4月	43,060	7,418	43,060	35,642	0	50	41,710	6,074	41,716	35,642	6	38	49,134	82.8							
5月	42,860	7,475	42,861	35,386	1	70	41,391	6,010	41,396	35,386	5	64	48,871	82.6							
6月	43,029	7,313	43,033	35,720	4	60	41,640	5,926	41,646	35,720	6	62	48,959	83.0							
7月	43,318	7,076	43,318	36,242	0	56	42,688	6,453	42,695	36,242	7	50	49,771	83.7							
8月	42,876	6,947	42,879	35,932	3	62	42,647	6,721	42,653	35,932	6	66	49,600	83.8							
9月	42,860	7,156	42,865	35,709	5	60	42,282	6,577	42,286	35,709	4	72	49,442	83.3							
10月	42,513	7,227	42,515	35,288	2	56	41,854	6,568	41,856	35,288	2	52	49,083	83.0							
11月																					
12月																					
最大					4	84					7	90									
最小					0	36					1	34									
平均					2	58					4	59		82.9							

注) eとkのデータの不一致とは、同一マッチングキーが複数あり、当該キーを持つ者が1年目データと2年目データで人数が異なる場合に発生する。
 具体的には、ある同一マッチングキーを持つ者が、1年目データに2人いたが、2年目データでは1人であった場合、1年目のデータの1人は2年目に存在しないが、
 同一キーであるので機械的にマッチングをすると当該者は2年目データの1人とマッチングしてしまうことにより不一致が生じる。

前年比較によるフローデータにおける属性別非継続の状況

1. 従業上の地位別

○前年の就業状態が就業者であった者について、当年（1年後）の状況を見ると、15歳以上の「自営業主・家族従業者」の非継続率は10.5%と低いが、一方で、「常雇」や「臨時雇・日雇」は16%程度と高い（表1）。これは、15～34歳でも同様の傾向がみられ、就業者のうち「常雇」や「臨時雇・日雇」の標本の脱落が多くなっている。

表1 当年と前年のマッチングから得られた結果(従業上の地位別・15歳以上)
(サンプル数・%)

15歳以上		総数	前年の状態(2009)			
			就業者	常雇	臨時雇・日雇	自営業・家族従業者
総	数	49,108	23,883	17,514	2,914	3,359
当 年 の 状 態 (2 0 1 0)	就業者	23,031	18,670	13,888	2,047	2,694
	常雇	17,000	14,032	13,009	743	256
	臨時雇・日雇	2,820	1,977	660	1,249	62
	自営業・家族従業者	3,132	2,625	198	49	2,368
	完全失業者	1,198	421	293	100	23
	非労働力人口	17,570	1,049	452	293	288
	前年いて当年いなかった者	7,291	3,741	2,880	474	354
	非継続率	17.0	15.7	16.4	16.3	10.5

注) 総数は就業状態不詳、就業者は従業上の地位不詳を含むため、内訳を合計してもその総数には必ずしも一致しない。

2. 産業別

○非継続率の高い 3 産業と低い 3 産業をみると、非継続率の最も低い産業は「農林漁業」であり、次いで、郵便局、協同組合などの「複合サービス事業」、「製造業」となっている。

一方で、非継続率が高い産業は「情報通信業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「金融業、保険業」となっている。特に非継続率が 21.0%と最も高い「情報通信業」について、他産業への行き先としては「サービス業」が最も多い（表 2）。

なお、非継続率が高い 3 産業のうち、特に「情報通信業」及び「宿泊業、飲食サービス業」については、15～34 歳及び 35 歳以上のいずれの年齢階級においても、他の産業に比べ非継続率が比較的高い傾向にある（15～34 歳、35 歳以上の「情報通信業」ではそれぞれ 3 位、1 位、「宿泊業、飲食サービス業」では 4 位、3 位（ちなみに「金融業、保険業」はそれぞれ 8 位、2 位））。

表 2 当年と前年のマッチングから得られた結果（産業別・15 歳以上）
（サンプル数・%）

15歳以上		前年の状態(産業) (2009年)					
		非継続率 上位3産業		非継続率 下位3産業			
		情報通 信業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	金融 業、保 険業	製造業	複合 サービ ス事業	農林 漁業
総	数	614	1,478	584	4,003	214	1,210
当 年 の 状 態 (2 0 1 0 年)	就 業 者	461	1,068	456	3,222	180	953
	農 林 漁 業	0	1	0	10	11	910
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	1	0	0
	建 設 業	8	3	1	22	1	9
	製 造 業	7	10	2	3,006	1	9
	電気・ガス・熱供給・水道	0	0	0	0	0	0
	情 報 通 信 業	404	2	2	6	0	0
	運 輸 業 , 郵 便 業	2	4	1	14	6	2
	卸 売 業 , 小 売 業	10	36	4	73	5	6
	金 融 業 , 保 険 業	1	3	426	3	1	0
	不動産業、物品賃貸業	1	3	1	3	0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1	2	13	0	1
	宿泊業、飲食サービス業	1	960	1	11	0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	1	11	1	4	1	2
	教育、学習支援業	1	7	1	3	0	1
	医 療 , 福 祉	1	13	2	11	1	2
	複 合 サ ー ビ ス 事 業	0	0	2	0	151	2
	サ ー ビ ス 業	15	10	8	36	2	6
	公 務	1	1	1	1	0	1
	完 全 失 業 者	14	30	10	76	4	6
非 労 働 力 人 口	11	101	14	131	6	151	
前年いて当年いなかった者	129	279	105	571	24	100	
非 継 続 率		21.0	18.9	18.0	14.3	11.2	8.3

注) 総数は就業状態不詳、就業者は分類不能の産業を含むため、内訳を合計してもその総数には必ずしも一致しない。

3. 職業別

○「農林漁業作業者」の非継続率が最も低く、「生産工程・労務作業従事者等¹」、「事務従事者等²」、「販売従事者等³」の順に高くなっている（表 3）。この傾向は、15～34 歳及び 35 歳以上の年齢階級でも見られ、特に 15～34 歳の「販売従事者等」は、同階級における非継続率が最も低い「農林漁業作業者」に比べて 10 ポイント程度の開きがある（図 1-2）。

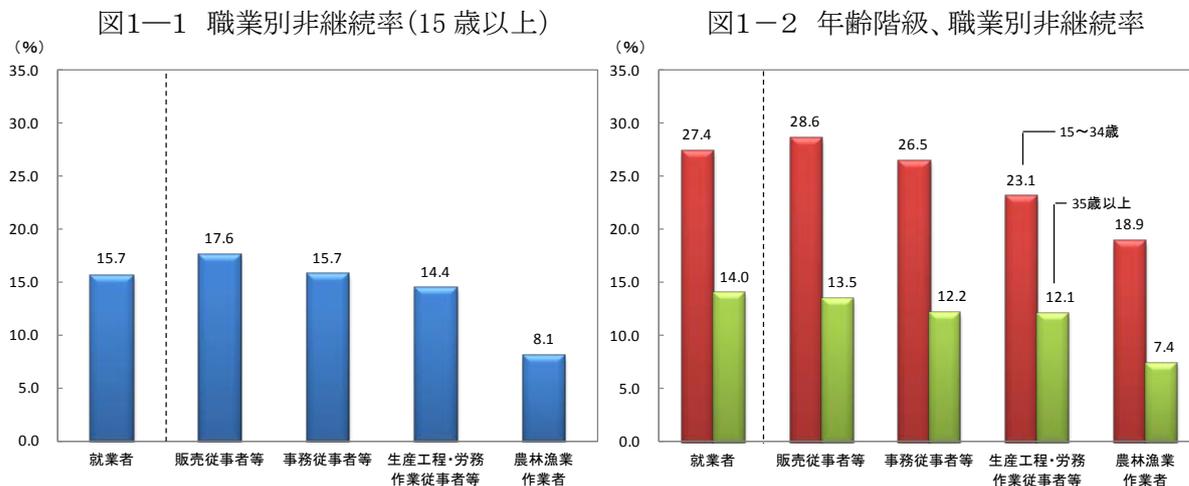


表 3 当年と前年のマッチングから得られた結果(職業別・15 歳以上)

(サンプル数・%)

15 歳以上		前年の状態(2009)				
		就業者	事務従事者等	販売従事者等	生産工程・労務作業従事者等	農林漁業作業者
総	数	23,883	8,936	6,258	7,276	1,186
当 年 の 状 態 (2 0 1 0)	就業者	18,670	7,102	4,750	5,771	936
	事務従事者等	7,124	6,547	286	253	9
	販売従事者等	4,768	280	4,260	193	8
	生産工程・労務作業従事者等	5,766	247	184	5,282	25
	農林漁業作業者	951	14	8	31	893
	完全失業者	421	129	120	156	6
	非労働力人口	1,049	297	283	299	148
	前年いて当年いなかった者	3,741	1,407	1,104	1,049	96
非継続率		15.7	15.7	17.6	14.4	8.1

注) 総数は就業状態不詳、就業者は分類不能の職業を含むため、内訳を合計してもその総数には必ずしも一致しない。

¹ 「生産工程・労務作業従事者等」は、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業従事者」の合計

² 「事務従事者等」は、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的従事者」及び「事務従事者」の合計

³ 「販売従事者等」は、「販売従事者」及び「保安職業、サービス職業従事者」の合計

4. 求職理由別

- 前年の就業状態が完全失業者であった者について、当年（1年後）の状況をみると、「定年又は雇用契約の満了」、「勤め先や事業の都合」などの非継続率は低いが、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから等⁴」などは高い（図 2-1）。
- 年齢階級にみると、15～34 歳では、「定年又は雇用契約の満了」などの非継続率は低いが、「収入を得る必要が生じたから等」、「自己都合」などは高い。
- 35 歳以上では、「定年又は雇用契約の満了」、「自己都合」の非継続率は低いが、「勤め先や事業の都合」、「収入を得る必要が生じたから等」などは高い（図 2-2）。

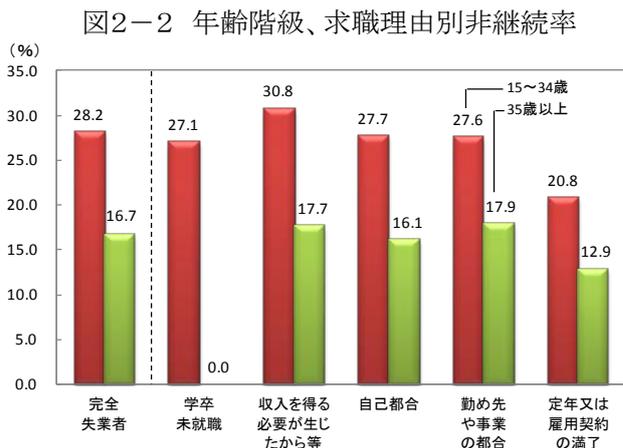
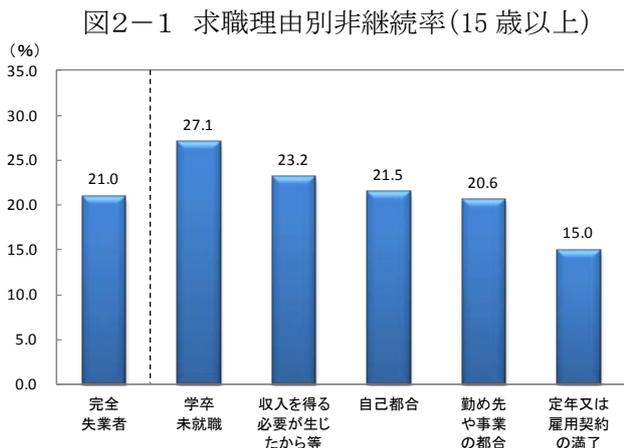


表4-1 当年と前年のマッチングから得られた結果(求職理由別・15歳以上)
(サンプル数・%)

15歳以上		前年の状態(2009)					
		完全失業者	定年又は雇用契約の満了	勤め先・事業の都合	自己都合	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから等
総	数	1,279	140	436	395	48	246
当年の状態(2010)	就業者	408	44	155	132	14	58
	完全失業者	391	39	141	119	16	73
	定年又は雇用契約の満了	39	24	8	3	0	3
	勤め先・事業の都合	126	5	96	15	0	8
	自己都合	124	5	22	80	2	15
	学卒未就職	13	0	0	1	9	3
	収入を得る必要が生じたから等	86	5	12	19	5	44
	非労働力人口	211	37	51	59	4	58
	前年いて当年いなかった者	268	21	90	85	13	57
非継続率		21.0	15.0	20.6	21.5	27.1	23.2

注) 総数は就業状態不詳、就業者は分類不能の職業、完全失業者は求職理由不詳を含むため、内訳を合計してもその総数には必ずしも一致しない。

⁴ 「収入を得る必要が生じたから等」は、求職理由別完全失業者について、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の合計

表4-2 当年と前年のマッチングから得られた結果(求職理由別・15～34 歳)

(サンプル数・%)

15～34歳		前年の就業状態(2009)					
		完全失業者	定年又は雇用契約の満了	勤め先・事業の都合	自己都合	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから等
総	数	471	24	116	173	48	104
当年の就業状態 (2010)	就業者	160	11	44	62	14	26
	完全失業者	133	7	33	45	16	31
	定年又は雇用契約の満了	7	3	2	1	0	1
	勤め先・事業の都合	29	1	20	5	0	2
	自己都合	47	2	8	29	2	7
	学卒未就職	12	0	0	1	9	2
	収入を得る必要が生じたから等	37	1	3	9	5	19
	非労働力人口	44	1	7	17	4	14
前年いて当年いなかった者	133	5	32	48	13	32	
非	継続率	28.2	20.8	27.6	27.7	27.1	30.8

注) 総数は就業状態不詳、就業者は分類不能の職業、完全失業者は求職理由不詳を含むため、内訳を合計してもその総数には必ずしも一致しない。

5. 主な活動状態別（非労働力人口）

- 前年の就業状態が非労働力人口であった者について、当年（1年後）の状況をみると、「家事」の非継続率は非労働力人口に比べ低いが、「通学」及び高齢者などの「その他」は高い（図3-1）。
- 年齢階級にみると、15～34歳の非継続率は、いずれも35歳以上に比べ高くなっている。特に15～34歳では「通学」及び「その他」の非継続率は30%程度と高い（図3-2）。

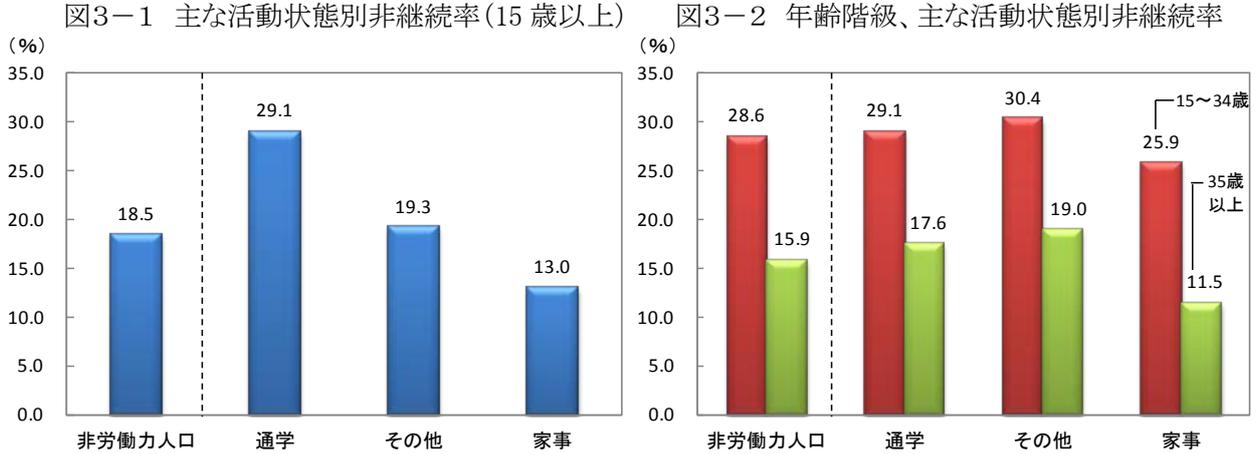


表5-1 当年と前年のマッチングから得られた結果(主な活動状態別・15歳以上)
(サンプル数・%)

15歳以上		前年の状態(2009)			
		非労働力人口	通学	家事	その他
総	数	17,693	2,766	6,486	8,441
当 年 の 状 態 (2 0 1 0)	就業者	938	282	441	216
	完全失業者	157	38	59	59
	非労働力人口	13,321	1,641	5,140	6,540
	通学	1,625	1,603	8	14
	家事	5,008	14	4,376	618
	その他	6,688	24	756	5,908
	前年いて当年いなかった者	3,274	804	845	1,625
非継続率		18.5	29.1	13.0	19.3

注) 総数は就業状態不詳を含むため、内訳を合計しても総数には必ずしも一致しない。

表5-2 当年と前年のマッチングから得られた結果(主な活動状態別・15～34 歳)
(サンプル数・%)

15～34歳		前年の状態(2009)			
		非労働 力人口	通学	家事	その他
総 数		3,660	2,749	707	204
当 年 の 状 態 (2 0 1 0)	就 業 者	390	278	86	27
	完 全 失 業 者	70	38	16	16
	非 勞 働 力 人 口	2,153	1,631	422	99
	通 学	1,617	1,597	7	13
	家 事	431	12	408	11
	そ の 他	106	22	8	76
	前年いて当年いなかった者	1,045	801	183	62
非 継 続 率		28.6	29.1	25.9	30.4

注) 総数は就業状態不詳を含むため、内訳を合計しても総数には必ずしも一致しない。

産業、職業別にみた転出者等・新規の者について

1. 転出者等の状況

就業者について、産業、職業別に年齢階級別の分布を転出者等と継続者を比較すると、以下の特徴が挙げられる。

- 45 歳未満の年齢階級では、ほぼ全ての産業において転出者等が継続者に比べて高い（表 1）。
- 25～34 歳の「農林漁業」において、他の産業と比べて転出者等と継続者の構成割合の差が小さい。一方で、35～44 歳の「農林漁業」においては構成割合の差が大きい（表 1）。
- 全ての職業において、45 歳未満の年齢階級では、転出者等が継続者に比べて高い（表 2）。
- 25～34 歳の「農林漁業作業者」において、他の職業と比べて転出者等と継続者の構成割合の差が小さい。一方で、35～44 歳の「農林漁業」においては構成割合の差が大きい（表 2）。

表 1 産業別にみた転出者等の年齢階級別分布

(%・ポイント)

		農林漁業	製造業等	情報通信等	卸売・小売業等	医療・福祉等	公務	
構成割合	転出者等	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24歳	4.9	7.9	6.6	14.7	9.5	6.9
		25～34歳	12.6	26.4	30.7	28.0	33.2	32.4
		35～44歳	14.6	26.8	26.9	22.1	23.6	25.5
		45～54歳	11.7	17.5	19.2	15.7	15.4	22.1
		55～64歳	19.4	15.6	13.8	12.9	12.6	11.7
	65歳以上	36.9	5.8	2.9	6.5	5.6	1.4	
	継続者	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24歳	1.1	4.1	3.4	8.1	4.8	2.4
		25～34歳	4.3	14.7	16.6	14.7	16.9	16.6
		35～44歳	7.1	24.3	26.7	20.8	21.9	26.5
		45～54歳	12.7	22.7	23.8	21.7	24.1	29.9
55～64歳		25.7	25.3	22.7	23.1	22.0	21.9	
65歳以上	49.1	8.9	6.9	11.6	10.3	2.7		
差 (転出-継続)	総数	-	-	-	-	-	-	
	15～24歳	3.8	3.8	3.2	6.6	4.7	4.5	
	25～34歳	8.3	11.7	14.1	13.3	16.3	15.8	
	35～44歳	7.5	2.5	0.2	1.3	1.7	▲1.0	
	45～54歳	▲1.0	▲5.2	▲4.6	▲6.0	▲8.7	▲7.8	
	55～64歳	▲6.3	▲9.7	▲8.9	▲10.2	▲9.4	▲10.2	
65歳以上	▲12.2	▲3.1	▲4.0	▲5.1	▲4.7	▲1.3		

- 注) 1. 「製造業等」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」の合計
 2. 「情報通信等」は、「電気・ガス・熱供給・水道」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」の合計
 3. 「卸売・小売業等」は、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の合計
 4. 「医療・福祉等」は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

表 2 職業別にみた転出者等の年齢階級別分布

(%・ポイント)

		事務従事者等	販売従事者等	農林漁業従事者等	生産工程・労務作業従事者等	
構成割合	転出者等	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24歳	7.1	14.9	4.1	9.4
		25～34歳	33.6	29.6	11.3	24.5
		35～44歳	26.4	21.6	13.4	24.6
		45～54歳	17.4	15.5	11.3	17.1
		55～64歳	11.6	12.6	19.6	17.3
		65歳以上	3.8	5.9	40.2	7.1
	継続者	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24歳	4.0	8.2	1.1	4.6
		25～34歳	16.7	15.6	4.4	14.5
		35～44歳	25.3	20.3	7.0	21.9
		45～54歳	26.5	20.9	12.5	21.1
		55～64歳	20.7	23.1	25.6	26.6
65歳以上	6.8	11.9	49.5	11.5		
差 (転出 - 継続)	総 数	-	-	-	-	
	15～24歳	3.1	6.7	3.0	4.8	
	25～34歳	16.9	14.0	6.9	10.0	
	35～44歳	1.1	1.3	6.4	2.7	
	45～54歳	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 4.0	
	55～64歳	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 6.0	▲ 9.3	
	65歳以上	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 9.3	▲ 4.4	

- 注) 1. 「事務従事者等」は、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的従事者」及び「事務従事者」の合計
 2. 「販売従事者等」は、「販売従事者」及び「保安職業、サービス職業従事者」の合計
 3. 「生産工程・労務作業従事者等」は、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業従事者」の合計

2. 新規の者の状況

就業者について、産業、職業別に年齢階級別の分布を新規の者と継続者を比較すると、以下の特徴が挙げられる。

- 35 歳未満の年齢階級では、全ての産業において新規の者が継続者に比べて高い（表 3）。
- 25～34 歳の「農林漁業」において、他の産業と比べて新規の者と継続者の構成割合の差が小さい。一方で、35～44 歳の「農林漁業」においては、構成割合の差が大きい（表 3）。
- 全ての職業において、35 歳未満の年齢階級において、新規の者が継続者に比べて高い（表 4）。
- 25～34 歳の「農林漁業作業者」において、他の産業と比べて新規の者と継続者の構成割合の差が小さい。一方で、35～44 歳の「農林漁業作業者」においては、新規の者と継続者の構成割合の差が大きい（表 4）。

表 3 産業別にみた新規の者の年齢階級別分布

(%・ポイント)

		農林漁業	製造業等	情報通信等	卸売・小売業等	医療・福祉等	公務	
構成割合	新規の者	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24 歳	6.1	9.7	8.9	16.3	12.7	11.2
		25～34 歳	12.2	30.1	31.5	27.8	33.0	33.6
		35～44 歳	14.6	25.2	27.7	22.9	22.4	23.9
		45～54 歳	11.0	16.9	16.8	15.5	15.6	20.9
		55～64 歳	23.2	13.9	13.0	12.2	11.4	9.7
	65 歳以上	32.9	4.2	2.1	5.3	4.8	0.7	
	継続者	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24 歳	1.0	4.2	3.5	6.9	4.6	2.7
		25～34 歳	4.7	15.2	16.9	14.8	16.9	17.2
		35～44 歳	7.8	25.0	27.6	21.5	22.5	27.2
		45～54 歳	14.0	23.4	24.3	22.5	24.9	31.0
55～64 歳		27.4	24.6	22.1	23.3	21.9	20.1	
65 歳以上	45.1	7.6	5.6	10.9	9.1	1.8		
差 (新規-継続)	総 数	-	-	-	-	-	-	
	15～24 歳	5.1	5.5	5.4	9.4	8.1	8.5	
	25～34 歳	7.5	14.9	14.6	13.0	16.1	16.4	
	35～44 歳	6.8	0.2	0.1	1.4	▲ 0.1	▲ 3.3	
	45～54 歳	▲ 3.0	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 9.3	▲ 10.1	
	55～64 歳	▲ 4.2	▲ 10.7	▲ 9.1	▲ 11.1	▲ 10.5	▲ 10.4	
65 歳以上	▲ 12.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 1.1		

- 注) 1. 「製造業等」は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」及び「製造業」の合計
 2. 「情報通信等」は、「電気・ガス・熱供給・水道」、「情報通信業」及び「運輸業、郵便業」の合計
 3. 「卸売・小売業等」は、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」の合計
 4. 「医療・福祉等」は、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の合計

表 4 職業別にみた新規の者の年齢階級別分布

(%・ポイント)

		事務従事者等	販売従事者等	農林漁業従業者	生産工程・労務 作業従事者等	
構成 割合	新規の者	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24 歳	10.1	17.4	6.3	11.0
		25～34 歳	32.6	29.9	12.5	28.5
		35～44 歳	26.7	20.7	13.8	23.4
		45～54 歳	17.5	14.9	11.3	16.2
		55～64 歳	10.2	11.9	23.8	15.6
		65 歳以上	3.0	5.2	32.5	5.3
	継続者	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
		15～24 歳	3.9	7.1	1.2	4.5
		25～34 歳	16.7	15.8	4.6	14.9
		35～44 歳	26.0	21.1	7.8	22.6
		45～54 歳	27.3	21.8	13.7	21.7
		55～64 歳	20.1	23.1	27.3	26.5
65 歳以上	6.0	11.1	45.4	9.8		
差 (新規 - 継続)	総 数	-	-	-	-	
	15～24 歳	6.2	10.3	5.1	6.5	
	25～34 歳	15.9	14.1	7.9	13.6	
	35～44 歳	0.7	▲ 0.4	6.0	0.8	
	45～54 歳	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 2.4	▲ 5.5	
	55～64 歳	▲ 9.9	▲ 11.2	▲ 3.5	▲ 10.9	
	65 歳以上	▲ 3.0	▲ 5.9	▲ 12.9	▲ 4.5	

- 注) 1. 「事務従事者等」は、「専門的・技術的職業従事者」、「管理的従事者」及び「事務従事者」の合計
 2. 「販売従事者等」は、「販売従事者」及び「保安職業、サービス職業従事者」の合計
 3. 「生産工程・労務作業従事者等」は、「運輸・通信従事者」及び「生産工程・労務作業従事者」の合計



労働力調査 基礎調査票見本

記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。

<数字の記入例>



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

平成 年 月分 (月目)

総務省統計局

15歳以上の全員が記入する欄

Main survey form with 7 sections: 1. Name and sex, 2. Household head, 3. Date of birth, 4. Marital status, 5. Work status, 6. Job search, 7. Reason for job search.

仕事を探していた人が記入する欄

Surveyor information box: 調査区符号, 世帯符号, 基礎調査票枚のうち 枚目

1か月目調査世帯のみ 記入してください 15歳未満の人について

Summary table for 15-year-olds and below, including sex, household head, and date of birth.

この調査票は機械にかかけますので表も裏も活字の中だけに記入してください。最初に折られている以上に折ったり、しないでください。

<p>⑧ 月末1週間(ただし 12月は20~26日)に 仕事をした日数と時間</p> <p>・副業・内職・臨時の仕事などをした時間も すべて含めてください ・⑤欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票の記入のしかた」のおぼえ書き欄を利用してください</p>	1	2	3	4																								
	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日																								
	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間																								
	⑨ 当月の1か月間に仕事をした日数	当月の1か月間に <input type="text"/> 日	当月の1か月間に <input type="text"/> 日	当月の1か月間に <input type="text"/> 日	当月の1か月間に <input type="text"/> 日																							
<p>⑩ 従業上の地位</p> <p>・常雇の人(無期の契約)とは 雇用期間を定めない契約で雇われている人をいいます (定年までの場合は 無期の契約とします) ・常雇の人(有期の契約)とは 雇用契約期間が1年超の人をいいます ・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人をいいます ・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます ・自営業主とは 個人経営の商店主や農業主などをいいます ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます</p> <p>⑪ 勤め先における呼称</p> <p>・今の仕事について 雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</p> <p>⑫ 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>・その他には 官公庁・公社・私立学校・医療法人・社会福祉法人・非営利法人(NPO)・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名称及び事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は 派遣先について書いてください</p> <p>⑬ 本人の仕事の内容</p> <p>・本人の仕事の内容をくわしく書いてください</p> <p>⑭ 勤め先・業主などの企業全体の従業者数</p> <p>・本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業者総数(パートなども含む)を記入してください ・国営・公営の事務所に雇用されている人は官公庁などします</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p> <p>自営業主 雇い人あり 雇い人なし</p> <p>会社 などの役員</p> <p>内職</p>																								
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	派遣社員	嘱託	その他	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	派遣社員	嘱託	その他	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	派遣社員	嘱託	その他	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣	派遣社員	嘱託	その他
	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	個人	会社	その他	
	<p>「基礎調査票の記入のしかた」の書き方の例を参考にして くわしく書いてください</p>																											

この調査票は機械にかけますので 汚したり 丸めたり 最初に折られている以上に折ったり しないでください

電話番号

— —

わからないことがあった場合、問い合わせに利用させていただきます。

調査員記入欄	前月調査以後の異動	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他
	※2か月目のみ記入	<input type="text"/>																											
15歳以上総数		15歳未満(男)		4~6歳		7~9歳		10~12歳		13~14歳																			



平成 年 月分 総務省統計局

見本

- 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- 答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のように一つだけぬりつぶしてください(A4、B1を除く)。
- 答えを数字で記入する欄は、右上の例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

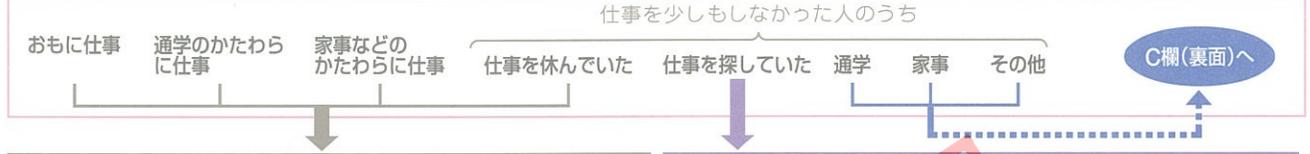
氏名

調査員記入欄

基礎調査票 調査区符号 世帯符号

枚目の 人目

基礎調査票の「⑤ 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事をしたかどうかの別」欄の回答により
A欄、**B欄** 又は裏面の **C欄** から 記入してください



A欄 仕事をした人・仕事を休んでいた人について

A1 この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人はその理由を記入してください

過35時間未満 過35時間以上

もともと過35時間未満の仕事

勤め先や事業の都合

自分や家族の都合

そ

景気が悪かった

他

出産・育児のため

介護・看護のため

休暇のため

その他

A2 仕事時間についての希望はありますか

今より増やしたい

今より減らしたい

とくに希望はない

A3 今の仕事にはいつついたのですか

明治 大正 昭和 平成 西暦

年 月

基礎調査票の①欄で、勤め先での呼称を「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください。(それ以外の方はA5へ)

A4 どうして今の雇用形態についているのですか

自分の都合のよい時間

家事の補助・学費等を

家・育児・介護等

両立しやすいから

通勤時間が短いから

専門的な技能等を

正規の職員・従業員の

仕事がないから

他

当てはまるものすべてに記入

うち おもなもの一つに記入

A5 転職などを希望していますか

転職などを希望している

実際に仕事を探している

仕事を探していない

転職などを希望していない

A6 今の仕事の前に何か仕事をしていましたか

したことがある

今はやめている

今もしている

したことがない

B欄 仕事を探していた人について

B1 仕事を探したり開業の準備をするための方法をどっていますか

公共職業安定所に申込み

民間職業紹介所

労働者派遣事業所に登録

求人広告

求人情報誌などによる

学校・知人などに

あつせん・紹介を依頼

事業所の求人に直接応募

資金・資材の調達など

その他

当てはまるものすべてに記入

うち おもなもの一つに記入

B2 仕事を探したり開業の準備を始めてからの期間はどのくらいになりますか

1か月未満

1か月

3か月未満

3か月

6か月未満

6か月

1年未満

1年

2年

以上

B3 この1か月に仕事を探したり開業の準備をしましたか

この1週間にした

この1週間にはしなかったがこの1か月にした

この1か月には全くしなかった

B4 探したり開業の準備をしている仕事はどのような仕事ですか

雇われてする仕事

正規の職員・従業員

パート・アルバイト

労働者派遣

事業所の派遣社員

その他

自分で経営する仕事

内職

その他

B5 仕事につけないのはどうしてですか

賃金・給料が

勤務時間が希望とあわない

求人年齢と自分の年齢が希望とあわない

自分の技術や技能が

希望する種類・内容の仕事が

条件にこだわらない

条件にこだわらない

他

B6 今までに仕事をしていましたか

ある

ない

この調査票は機械にかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

世帯では表も裏も太枠の中だけに記入してください

総務省統計局
 この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ○記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムで消してください。
 ○答えを記入する欄が○の場合は、当てはまるの○のみに○をつけてください。
 ○文字で回答する場合は、点線の枠内に記入してください。

数字の記入例
 本 2 3 4 5 6 7 8 9 0
 上につきぬける 角をつける
 大きさをあける 上につきぬける 角をつける
 はわれない 上につきぬける 角をつける



1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無 ・配偶者の有無は届出の有無に関係なく記入してください	氏名 男 女 未婚 配偶者あり 死別・離別	5 居住地について (1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか ・平成19年(2007年)以後の人は月まで書いてください	出生時から 明治 大正 昭和 平成 西暦 (6) 年 月 日から
2 世帯主との続き柄 ・世帯主の配偶者の祖父・兄弟姉妹はそれぞれ「祖父」「兄弟姉妹」に含めます	世帯主 世帯主の配偶者 子 子の配偶者 孫 世帯主の父母 配偶者の父母 祖父 兄弟姉妹 他の親族 その他	(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか ・あなたから見た理由を記入してください (おもなもの一つにマーク)	あなたの仕事の都合 家族の仕事の都合 通学のため 結婚のため 子供の教育・子供の養育・介護・看護のため その他
3 出生の年月 ・該当する元号又は西暦について記入した上で及び月を書いてください	明治 大正 昭和 平成 西暦 年 月	(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか ・東京都都区及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします ・「他の都道府県」の場合は 都道府県名を書いてください	同じ市区町村内の別のところ 同じ都道府県内の別の市区町村 他の都道府県 外国
4 教育(1) 就学状況 ・現在 学校に在学しているかどうかについて記入してください ・予備校などはここでいう学校には含めません ・「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業した学校)について書いてください	卒業 在学中 在学したことがない 昭和57年(1982年)以前 昭和58年(1983年)以後 昭和 平成 西暦 年	6 収入の種類 ・あなた個人のこの1年間の収入について記入してください ・たれの分かはつきりしないものは世帯主の分に含めて記入してください (おもなもの一つにマーク) (その他該当するものすべてにマーク)	賃金・給料 事業収入(農業を含む) 内職収入 社会保険給付(年金・恩給 雇員保険 失業給付) その他 仕送り 家賃・地代 利子・配当 その他
(2) 学校区分 ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	小学 中学 高校・旧制中 専門学校(修業年限) 1年以上 2年以上 3年以上 4年以上 短大・高専 大学 大学院	電話番号	(わからないことがあった場合問い合わせに利用させていただきます)

7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしてしていますか

ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており今後していくことになる場合をいいます
 収入になる仕事には 家業(農業を含む)の手伝いや内職も含めます
 家事には 育児・介護・看護などを含めます
 通学には「4 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます

仕事をしている人
 家事をおもひ 仕事をおもひ 通学をおもひ 仕事をおもひ 家事・通学以外 仕事をおもひ

仕事をしていない人
 家事をおもひ 通学をおもひ その他

・10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をしても「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などでたまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします
 ・育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします

おもな仕事について(仕事をしていない人は休んでいる仕事について記入してください)	A ふだん仕事をしている人		B ふだん仕事をしていない人	
	A1 勤め先が自営か別・勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます ・上記以外の派遣されている人(パートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください	雇われている人のうち 正規の従業員・パート アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 その他 嘱託 会社などの役員 自営業主(雇人あり) 自営業主(雇人なし) 内職	B1 あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか ・※春 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします	思っている 思っていない (B9)
	A1の2 自分で事業を起こしたのですか	はい いいえ (A2)	B2 どうして仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	失業している 学校を卒業した 収入を得る 知識や技能を必要とした 生かしたい 社会に出たい 時間に余裕ができた 健康を維持したい その他
	A1の3 雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間	定めがない(定年までの雇用を含む) 定めがある 1か月未満 1か月以上6か月以下 6か月以上1年以下 1年以上3年以下 3年以上5年以下 その他	B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク) ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	製造・生産工程職 建設・採掘職 輸送・搬送職 機械・運転職 営業・販売職 サールズ職 専門的職 技術的職 管理的職 事務職 農林漁業職 その他(保安職など)
	A1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか	ない ある 更新回数	B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	正規の従業員 従業員 アルバイト 労働者派遣 事業所派遣 契約社員 自分で事業を起したい 家業を継ぎたい 内職 その他
	A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容	(1) 経営組織 個人 合資会社 合同会社 株式会社 有限責任会社 実業(を) 法・団体 (2) 名称 (3) 事業の内容	B5 その仕事を探したり開業の準備をしてしていますか ・以前に仕事を探していて その結果を持っていない場合は「探していない」とします	探している 開業の準備をしている 何もしていない (B7)
	A3 本人の仕事の内容	『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	探したが見つからなかった 希望する仕事がない 知識・能力がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気のため 高齢のため 通学のため 学校以外進学や資格取得の準備ができていない 急いで仕事がない その他
	A4 勤め先・業主などの企業全体の従業員数	1人 2-4人 5-9人 10-19人 20-29人 30-49人 50-99人 100-299人 300-499人 500-999人 1000人以上 実数など	B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか (B8)	1か月未満 1か月以上 年 月 日
	A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間	(1) 1年間の就業日数 50日未満 50日 99日 100日 149日 150日 199日 200日 249日 250日 299日 300日以上 (2) 規則的か否か 不規則 ある季節だけ だいたい規則的 (第2面A6)	B8 仕事があればすぐつくつもりですか (第2面B10)	すぐつくつもり すぐではないがつくつもり つかどうか わからない
	(3) 1週間の就業時間 15時間未満 15時間 19時間 20時間 21時間 22時間 29時間 30時間 34時間 35時間 42時間 43時間 45時間 46時間 48時間 49時間 59時間 60時間 64時間 65時間 74時間 75時間以上	B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	出産・育児のため 介護・看護のため 病気のため 高齢のため 通学のため 学校以外進学や資格取得の準備ができていない ボランティア活動などの勉強をしている 仕事をする自信がない 従事している 特に理由はない その他	

この調査票は機械にかけますので汚したり丸めたり最初に折られて以上折ったりしないでください

